29 漁業担い手確保緊急支援事業

令和7年度補正予算額 450百万円

く対策のポイント>

就職氷河期世代等多様な人材の新規就業と定着を促進するため、**漁業への就業前の者に対する資金の交付、就業相談会の開催、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修**などにより、就業準備から定着までを支援します。また、近年、海技資格を有する漁船乗組員は、高齢に偏った年齢構成となっており、次世代を担う若手の海技士をはじめとする漁船乗組員の計画的な確保・育成が急務であることから、海技士の確保や海技資格の取得等を支援します。

〈事業目標〉

漁業新規就業者の確保(毎年2,000人)

く事業の内容>

1. 漁業就業支援

- ① 漁業への新規就業者の確保に向け、就職氷河期世代を含む幅広い世代へ働きかける**就業相談会の開催や就業情報の発信、インターンシップの受入れ**を支援します。
- ② 漁業への就業に向け、漁業学校等で学ぶ者に就業準備資金を交付します。
- ③ 新規就業者の技術・知識の習得に向け、**漁業現場での長期研修の実施**を 支援します。
- ④ 若手漁業者の経営能力・技術の向上を支援します。

2. 海技士確保支援事業

- ① 海技士 (機関) 確保に要する掛かり増し経費を支援します。
- ② 海技資格の取得に必要な講習受講等を支援します。

<事業の流れ>

定額 国

民間団体等



研修生・漁業者・漁協等

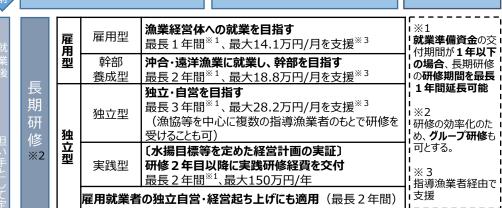
く事業イメージ>

L. 漁業就業支援

就業相談会の開催・ インターンシップ・就業体験等

就業準備資金の交付 (最大150万円、最長2年間)

夜間・休日等 の学習支援



経営能力・技術の向上を支援

2. 乗船履歴受有者の海技資格取得に必要な講習受講等を支援



[お問い合わせ先] 水産庁企画課(03-6744-2340)